

2025年3月12日

各 位

会 社 名 ベ ス テ ラ 株 式 会 社  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 本 田 豊  
コ ー ド 番 号 1433 東 証 プ ラ イ ム  
問 合 せ 先 執 行 役 員 管 理 部 長 池 田 真 也  
電 話 番 号 03-3630-5555

## 株式交付（簡易株式交付）による TERRA・ESHINO 株式会社の子会社化について

当社は、2025年3月12日付取締役会において、2025年4月15日を効力発生日として、当社を株式交付親会社とし、TERRA・ESHINO 株式会社（以下、「テラエシノ」といいます。）を株式交付子会社とする株式交付（以下、「本株式交付」といいます。）を行うことを決議いたしました。

### 記

#### 1. 本株式交付の目的

当社は、「柔軟な発想と創造性、それを活かした技術力により地球環境に貢献します」を理念に掲げ、つねに新しい技術を生み出し、解体更新時期を迎える全てのプラント設備に対して安全かつ効率的な解体技術を提供し続けることで、企業価値の向上を目指しております。

当社の属するプラント解体業界においては、設備の老朽化に伴う解体・更新需要はもとより、社会的ニーズであるカーボンニュートラル社会への転換等、市場は加速度的に増加しております。このような事業環境の急速な変化に対応するため、2024年1月期には経営体制を刷新し、事業の選択と集中を推進するとともに脱炭素化社会への貢献を明確にした「脱炭素アクションプラン 2025」を掲げ、「脱炭素解体ソリューション」「DXプラントソリューション」「人事戦略」を基本の柱とした各種の施策を設定し、更なる企業価値向上に向けて、さまざまな施策を進めております。

コーポレート・ガバナンスの観点からは、東証プライム市場上場企業・プラント解体業界におけるリーディングカンパニーとして、社会的サステナビリティへの貢献と利益ある成長の両立に努めるとともに、経営環境の変化に柔軟に対応できる組織体制の整備を進め、リスク管理体制の強化やコンプライアンスの徹底等を図ること等により、企業経営の透明性を高め、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図っております。

このような取り組みを進める中、当社は、東証プライム市場の上場維持基準の適合に向けた進捗状況において、適合状況のうち「流通株式時価総額」のみ基準を充たしておらず「流通株式数」および「株価」の向上が喫緊の課題となっております。企業価値向上に向けて資本コストや株価を意識した経営に基づきROEを特に重要な経営指標の一つとして位置づけ、会社規模の拡大による利益の安定化に取り組むとともに、技術工法の開発、元請案件の受注拡大を目的とした販売戦略の推進、施工人員体制の確保等、事業拡大のために必要な成長投資などの施策を遂行しております。また、現経営体制において資本政策の見直しを検討する中で「流通株式数」および「株価」の向上には当社株主構成の中で固定化された、創業家の資産管理会社であるテラエシノを解消し、当社株式の流動性向上を速やかに行える体制を整えることが、今後の企業価値向上にとって重要な課題であるとの認識に至りました。

今回、当社の筆頭株主である非上場会社のテラエシノ（保有する当社株式 1,440千株、議決権割合 16.26%）は、当該株主構成によって当社の経営の安定性確保に寄与してきた一方、テラエシノの株主が創業家の複数人により所有されていることから、当社株式の機動的な流動性が相対的に制限されている状況となっている事を踏まえ、株式の流動性を改善する手段として、当社は、テラエシノを子会社とする本株式交付を実施することといたしました。

本株式交付により、テラエシノにより保有されていた当社株式を、本株式交付に応じるテラエシノの株主である創業家各人が直接株式を保有することにより、固定的な主要株主（法人）が減少することによって、当社株式における流動性向上の可能性が高まります。現時点においては創業家各人より売却の意向はありませんが、今後、当社より創業家各人と協議を行うことにより、当社の経営環境に応じた株主構成のためのコーポレートアクション等に対して、柔軟性と機動性の向上が図られます。加えて、当社株式を創業家各人が直接保有することにより、当社の株主構成の透明性が向上し、当社のガバナンスに対する姿勢に対して、株主の皆様への理解がより一層強まるものと考えております。また、本株式交付は、当社の子会社となるテラエシノの株式を対価とし、当社株式のみを交付することから、資金調達に関する負担がなく、現金の流出もございません。このような観点から、本株式交付は、当社の株主構成の透明性を改善し、中長期的に株主価値の向上に資するものであり、もっとも望ましい手段であると考えております。

なお、本株式交付実施後は、当社を存続会社、テラエシノを消滅会社とする合併を行う予定です。当該合併は、本株式交付の完了後、当社子会社となったテラエシノの保有する当社株式について、相当な時期の処分が求められる（会社法第135条第3項）ことに対応するものです。また、さらなる企業価値向上に向け、当該自己株式の消却についても検討しております。なお、今回の一連の行為自体では流通株式数に与える影響はほとんどありませんが、結果として、当社の自己株式等を除く発行済株式総数は若干減少（※1）する見込みであります。

（※1）株式数の推移（概算値）

	株式交付前	株式交付後（概算）	合併・消却後（概算）
発行済株式数	8,990,200株	10,227,200株（※2）	8,787,200株（※2）
自己株式	129,035株	129,035株	129,035株
子会社保有株式 （相互保有株式）	一株	1,440,000株	一株

（※2）上記数値は概算値であり、テラエシノ株主からの応募状況等により変動する可能性があります。

## 2. 本株式交付の要旨

### （1）本株式交付の日程

株式交付計画承認の取締役会決議日	2025年3月12日
株式交付子会社の株式譲渡の申込期日	2025年4月14日（予定）
株式交付の予定日（効力発生日）	2025年4月15日（予定）

（注）1. 本株式交付は、会社法第816条の4第1項の規定に基づき、当社の株主総会の承認を必要としない簡易株式交付により行うことを予定しております。

（注）2. 上記日程は、本株式交付の手の進行等に応じて必要があるときは変更することがあります。

（注）3. 本株式交付は、金融商品取引法による有価証券届出書の効力発生を条件としております。

### （2）本株式交付の方式

本株式交付は、当社を株式交付親会社、テラエシノを株式交付子会社とするものです。

本株式交付は、会社法第816条の4第1項の規定に基づき、当社の株主総会の承認を必要としない簡易株式交付により行うことを予定しております。また、当社は、本株式交付に係る株式交付子会社の株式の譲渡の申込期日である2025年4月14日までに、テラエシノの株主との間で、テラエシノの発行済株式100,000株のうち100,000株（100%）について、当社が本株式交付に際して、株式交付子会社の株式の総数譲渡を受ける旨の総数譲渡契約を締結することを予定しております。

### （3）本株式交付に係る割当ての内容

当社は、テラエシノの普通株式1株に対して、当社の普通株式12,370株を割当て交付いたします。また、テラエシノのA種株式1株に対して、当社の普通株式12,370株を割当て交付いたします。

なお、当社が本株式交付によりテラエシノの株式に係る割当てとして交付する当社の普通株式は、全て当社が新規に発行する株式です。なお、当社が譲り受けるテラエシノの株式の数の下限は、普通株式7株、A種株式66,660株とします。当社が当該下限の株式数を譲り受けた場合に割当て交付する当社の普通株式は

824,670株となり、2025年1月31日時点における当社の発行済株式総数8,990,200株に対する割合は9.2%となります。

会社名	当社 (株式交付親会社)	テラエシノ (株式交付子会社)
本株式交付比率	1	普通株式 12.370 A種株式 12.370
本株式交付により 交付する株式数	当社普通株式の数：1,237,000株（予定）	

(注) 1. 単元未満株式の取扱い

本株式交付により、1単元（100株）未満の当社の普通株式（以下、「単元未満株式」といいます。）の割当てを受けるテラエシノの株主は、その保有する単元未満株式を東京証券取引所において売却することはできません。そのような単元未満株式を保有することとなるテラエシノの株主は、会社法第192条第1項の規定に基づき、当社に対し、自己の保有する単元未満株式を買い取ることを請求することが可能です。

(注) 2. 1株に満たない端数の処理

本株式交付に伴い、当社株式1株に満たない端数の割当てを受けるテラエシノの株主に対しては、当社は会社法第234条その他関連法令の定めに従い、その端数の合計数に相当する当社の株式を売却し、かかる売却代金をその端数に応じて当該株主に交付いたします。

(4) 本株式交付に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

テラエシノは、新株予約権及び新株予約権付社債をいずれも発行していません。

3. 本株式交付に係る割当ての内容の根拠等

(1) 割当ての内容の根拠及び理由

本株式交付に用いられる株式交付比率の検討に際しては、その公正性・妥当性を確保するため、当社及びテラエシノから独立したファイナンシャル・アドバイザー及び第三者機関である株式会社キャピタル・ストラテジー・コンサルティング（東京都千代田区紀尾井町1番3号東京ガーデンテラス紀尾井町紀尾井タワー13F、代表取締役 渡邊芳樹）を選定し、2025年3月11日付で、株式価値及び株式交付比率算定書を取得いたしました。当社は、当該算定結果並びにテラエシノに対して実施したデュー・ディリジェンスの結果等に加えてテラエシノの資産・負債の状況、将来の事業活動の見通し等の要因を総合的に勘案し、当社の一般株主への影響も踏まえ、慎重に協議・検討を重ねました。その結果、上記「2.（3）本株式交付に係る割当ての内容」記載の株式交付比率が株式会社キャピタル・ストラテジー・コンサルティングの算定した株式交付比率の範囲内であり、当社の株主の皆様の利益を損ねるものではなく、妥当であるとの判断に至り、この株式交付比率により本株式交付を実施することを決議いたしました。

なお、この株式交付比率は、算定の基礎となる諸条件について重要な変更が生じた場合、また、当社及びテラエシノの株主との間の協議により変更することがあります。

(2) 算定に関する事項

① 算定機関の名称並びに当社及びテラエシノとの関係

株式会社キャピタル・ストラテジー・コンサルティングは、当社及びテラエシノの関連当事者には該当せず、本株式交付に関して記載すべき重要な利害関係は有していません。

② 算定の概要

株式会社キャピタル・ストラテジー・コンサルティングは、当社については、当社の普通株式が東京証券取引所プライム市場に上場しており、市場株価が存在し一定の流動性を有していることから、本株式交付の対価としてその株式価値を評価する場合、市場株価法により十分に適正な結果が得られると判断したため、市場株価法を採用して算定を行いました。また、テラエシノについては、非上場会社でありその主要な資産が当社株式であることを勘案し、資産の含み損益を算定に反映するために修正簿価純資産額法を採用して算定を行いました。

当社の株式1株当たりの株式価値を1とした場合の、テラエシノの普通株式1株に対する株式交付比率の算定結果は以下のとおりです。

採用手段		株式交付比率の算定結果	
当社	テラエシノ		
市場株価法	修正簿価純資産額法	普通株式	12.216～12.523

また、株式会社キャピタル・ストラテジー・コンサルティングは、テラエシノ A 種株式について、当該株式の内容を検討し、議決権がないことを除き、普通株式と概ね同内容であることから、テラエシノ普通株式と等価であるものとして取り扱い、算定を行いました。

株式会社キャピタル・ストラテジー・コンサルティングが上記取り扱いを前提に算出した、当社の普通株式1株当たりの株式価値を1とした場合の、テラエシノの A 種株式1株に対する株式交付比率の算定結果は以下のとおりです。

採用手段		株式交付比率の算定結果	
当社	テラエシノ		
市場株価法	修正簿価純資産額法	A 種株式	12.216～12.523

市場株価法においては、2025年3月11日を算定基準日として、当社の東京証券取引所プライム市場における算定基準日の終値、直近1か月間、3か月間及び6か月間の株価終値の単純平均値を基に、当社の株式価値を分析しております。

算定手法	算定結果（1株当り株式価値）
市場株価法	963円～1,000円

修正簿価純資産額法においては、テラエシノの2025年2月3日時点の貸借対照表の簿価純資産額に、テラエシノが保有する当社株式の含み益等を反映させた修正簿価純資産額の金額を算出し、テラエシノの株式価値を分析しております。なお、テラエシノが保有する当社株式の価値は、上述の市場株価法での分析に一定のディスカウントを適用して算出しています。

算定手法	算定結果（1株当り株式価値）
修正簿価純資産額法	11,764円～12,523円

株式会社キャピタル・ストラテジー・コンサルティングは、株式交付比率の算定に際して、当社及びテラエシノから提供を受けた情報並びに一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの資料及び情報等が、全て正確かつ完全なものであること、株式交付比率の算定に重大な影響を与える可能性がある事実で株式会社キャピタル・ストラテジー・コンサルティングに対して未開示の事実はないこと等を前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、当社及びテラエシノの資産及び負債（テラエシノ保有の当社株式を除き、偶発債務を含みます。）について、個別の各資産及び各負債の分析及び評価を含め、独自の評価、鑑定または査定を行っておらず、第三者機関への鑑定または査定の依頼も行っておりません。株式会社キャピタル・ストラテジー・コンサルティングの算定結果は、2025年3月11日現在までの情報及び経済情勢を反映したものであります。また、株式会社キャピタル・ストラテジー・コンサルティングによる株式交付比率の算定結果は、本株式交付における株式交付比率の公正性について意見を表明するものではなく、当社は本株式交付における株式交付比率が当社の一般株主にとって財務的見地から公正である旨の意見書（フェアネス・オピニオン）を取得しておりません。

### (3) 上場廃止となる見込み及びその理由

当社は本株式交付において株式交付親会社となり、また株式交付子会社であるテラエシノは非上場であるため、該当事項はありません。

#### (4) 公正性を担保するための措置

本株式交付子会社であるテラエシノは、当社の総株主の議決権の13.38%（2025年1月31日時点※）を保有していることから、本株式交付の公正性を担保すべく、以下の措置を講じております。

※ 2025年1月31日現在、貸株が236,700株あります。

##### ① 独立した第三者算定機関からの算定書の取得

当社は、本株式交付の公正性を担保するため、本株式交付の実施に当たり、当社及びテラエシノから独立した第三者算定機関である株式会社キャピタル・ストラテジー・コンサルティングから、株式価値及び株式交付比率算定書を取得いたしました。なお、当社は、株式会社キャピタル・ストラテジー・コンサルティングから、本株式交付の株式交付比率が財務的見地から公正である旨の意見書（フェアネス・オピニオン）は取得しておりません。

##### ② 独立した法律事務所からの助言

当社は、弁護士法人瓜生・糸賀法律事務所を法務アドバイザーとして選定し、本株式交付の方法及び意思決定の方法・過程等について法的な観点から助言を受け、当該助言を踏まえ、本株式交付計画の策定等を行っております。

#### (5) 利益相反を回避するための措置

本株式交付子会社であるテラエシノは、当社の総株主の議決権の13.38%（2025年1月31日時点※）を保有していることから、本株式交付の公正性を担保すべく、以下の措置を講じております。

※ 2025年1月31日現在、貸株が236,700株あります。

##### ① 独立した特別委員会からの答申書の取得

当社は、本株式交付について、テラエシノとの利益相反を回避し、当社の一般株主にとって不利益な条件のもので行われることを防止するため、当社の独立社外取締役である、込山雅弘氏、村松高男氏、若松俊樹氏によって構成される特別委員会（以下、「特別委員会」といいます。）を設置し、本株式交付を検討するにあたり、特別委員会に対し、①本株式交付が当社の企業価値向上に資するか、②本株式交付の条件の公正性・妥当性、③本株式交付の手続の公正性、④本株式交付が当社の一般株主にとって不利益なものではないと考えられるか、また、⑤上記①乃至④を踏まえて当社取締役会が本株式交付を実行することの是非について諮問いたしました。

特別委員会は、2024年12月10日から2025年3月12日までの間に委員会を合計4回開催したほか、関連する各種資料を検討し、かつ、関係者から説明を受け、上記諮問事項に関し、慎重に検討を行いました。また、当社のリーガルアドバイザーである弁護士法人瓜生・糸賀法律事務所から、本株式交付の手続き面における公正性を担保するための措置ならびに本株式交付に係る当社の取締役会の意思決定の方法及び過程そのほか利益相反を回避するための措置の内容に関する助言を受けております。

特別委員会にかかる経緯のもと、株式価値及び株式交付比率算定書の算定結果、関係者からの説明等の内容を踏まえ本株式交付に関して慎重に検討した結果、本株式交付は、当社の企業価値向上に資するものであり、本株式交付の目的は正当・合理的なものであること、本株式交付における株式交付比率は公正に決定された妥当なものとして認められること、本株式交付に係る交渉過程及び本株式交付に係る手続は公正なものであること、本株式交付は当社の一般株主にとって不利益なものでないとして認められること、またこれらの点を勘案すれば本株式交付の契約締結を当社取締役会が承認することには合理性がある旨の答申書を2025年3月12日付で当社の取締役会に提出しております。

##### ② 利害関係を有しない取締役（監査等委員である取締役を含む。）全員の承認

当社の取締役のうち、取締役である吉野佳秀氏は、テラエシノの支配株主であり、テラエシノにおいても取締役として在籍しているため、利益相反防止の観点から、当社の取締役会の本株式交付に係る審議及び決議には参加しておらず、当社の立場で本株式交付の協議及び交渉に参加していません。

当社は、2025年3月12日付取締役会において、当社の取締役8名のうち、上記吉野佳秀氏を除く、審

議及び決議に参加した利害関係を有しない取締役7名（監査等委員である取締役3名を含みます。）の全員一致により、本株式交付を行うことを決議しております。

4. 株式交付当事会社の概要（2025年1月31日時点）

	株式交付親会社	株式交付子会社																																		
(1) 名称	ベステラ株式会社	TERRA・ESHINO 株式会社																																		
(2) 所在地	東京都江東区平野三丁目2番6号	東京都中央区勝どき六丁目3番1-4906号																																		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 本田豊	代表取締役 吉野佳秀																																		
(4) 事業内容	構造物（工作物、建造物）等の解体工事および解体工事の設計等	不動産の売買、賃貸、管理、仲介及びコンサルティング等																																		
(5) 資本金	843百万円	10万円																																		
(6) 設立年月日	1974年2月	2015年4月																																		
(7) 発行済株式数	8,990,200株	100,000株 （普通株式10株 A種株式99,990株）																																		
(8) 決算期	1月末	5月末																																		
(9) 従業員数	126名	—																																		
(10) 主要取引先	JFEプラントエンジニアリング株式会社 日鉄テックスエンジニアリング株式会社 中国電力株式会社	田辺三菱製薬株式会社他、個人																																		
(11) 主要取引銀行	みずほ銀行 三井住友銀行 りそな銀行	りそな銀行 みずほ銀行																																		
(12) 大株主及び持株比率	<table border="0"> <tr><td>吉野炳樹</td><td>14.30%</td></tr> <tr><td>TERRA・ESHINO 株式会社</td><td>13.38%</td></tr> <tr><td>長泰治</td><td>1.86%</td></tr> <tr><td>清板大亮</td><td>1.78%</td></tr> <tr><td>五代俊昭</td><td>1.77%</td></tr> <tr><td>木村勇</td><td>1.72%</td></tr> <tr><td>ベステラ株式会社</td><td>1.43%</td></tr> <tr><td>日本マスタートラスト</td><td>1.41%</td></tr> <tr><td>信託銀行株式会社</td><td></td></tr> <tr><td>塚本かや</td><td>1.20%</td></tr> <tr><td>吉野佳秀</td><td>1.17%</td></tr> </table>	吉野炳樹	14.30%	TERRA・ESHINO 株式会社	13.38%	長泰治	1.86%	清板大亮	1.78%	五代俊昭	1.77%	木村勇	1.72%	ベステラ株式会社	1.43%	日本マスタートラスト	1.41%	信託銀行株式会社		塚本かや	1.20%	吉野佳秀	1.17%	<table border="0"> <tr><td>（普通株式）</td><td></td></tr> <tr><td>吉野佳秀</td><td>60.00%</td></tr> <tr><td>吉野炳樹</td><td>40.00%</td></tr> <tr><td>（A種株式）</td><td></td></tr> <tr><td>吉野佳秀</td><td>91.66%</td></tr> <tr><td>吉野炳樹</td><td>8.34%</td></tr> </table>	（普通株式）		吉野佳秀	60.00%	吉野炳樹	40.00%	（A種株式）		吉野佳秀	91.66%	吉野炳樹	8.34%
吉野炳樹	14.30%																																			
TERRA・ESHINO 株式会社	13.38%																																			
長泰治	1.86%																																			
清板大亮	1.78%																																			
五代俊昭	1.77%																																			
木村勇	1.72%																																			
ベステラ株式会社	1.43%																																			
日本マスタートラスト	1.41%																																			
信託銀行株式会社																																				
塚本かや	1.20%																																			
吉野佳秀	1.17%																																			
（普通株式）																																				
吉野佳秀	60.00%																																			
吉野炳樹	40.00%																																			
（A種株式）																																				
吉野佳秀	91.66%																																			
吉野炳樹	8.34%																																			
(13) 当事会社間の関係	<table border="1"> <tr> <td>資本関係</td> <td>テラエシノは、当社の発行済株式総数の16.01%（1,440,000株※）にあたる当社株式を保有しております。 ※ 2025年1月31日現在、貸株が236,700株あります。</td> </tr> <tr> <td>人的関係</td> <td>当社取締役1名がテラエシノの取締役に就任しております。</td> </tr> <tr> <td>取引関係</td> <td>当社は、テラエシノより建物の賃借を行っております。</td> </tr> <tr> <td>関連当事者への該当状況</td> <td>テラエシノは、当社の主要株主に該当します。</td> </tr> </table>		資本関係	テラエシノは、当社の発行済株式総数の16.01%（1,440,000株※）にあたる当社株式を保有しております。 ※ 2025年1月31日現在、貸株が236,700株あります。	人的関係	当社取締役1名がテラエシノの取締役に就任しております。	取引関係	当社は、テラエシノより建物の賃借を行っております。	関連当事者への該当状況	テラエシノは、当社の主要株主に該当します。																										
資本関係	テラエシノは、当社の発行済株式総数の16.01%（1,440,000株※）にあたる当社株式を保有しております。 ※ 2025年1月31日現在、貸株が236,700株あります。																																			
人的関係	当社取締役1名がテラエシノの取締役に就任しております。																																			
取引関係	当社は、テラエシノより建物の賃借を行っております。																																			
関連当事者への該当状況	テラエシノは、当社の主要株主に該当します。																																			

(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態							
決 算 期	当社（連結） （株式交付親会社）			テラエシノ（単体） （株式交付子会社）			
	2023年 1月期	2024年 1月期	2025年 1月期	2022年 5月期	2023年 5月期	2024年 5月期	
純 資 産	4,379,118	4,095,265	4,853,556	128,711	127,957	181,985	
総 資 産	8,427,659	10,879,242	11,046,511	2,198,676	2,134,311	2,111,002	
1株当たり純資産(円)	493.05	461.31	546.88	1,287.11	1,279.57	1,819.85	
売 上 高	5,458,728	9,394,828	10,897,474	90,242	94,850	95,024	
営業利益または損失(△)	△215,661	246,906	373,633	△3,099	10,983	13,221	
経 常 利 益	△94,823	407,626	592,069	46,775	2,620	50,694	
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	△64,357	231,122	409,806	42,175	△753	54,027	
1株当たり当期純利益 (円)	△7.33	26.08	46.25	421.75	△7.53	540.27	
1株当たり配当金(円)	20.00	20.00	20.00	—	—	—	

(注) 1. 単位は千円。ただし、特記しているものを除きます。

(注) 2. テラエシノの「親会社株主に帰属する当期純利益」は、「当期純利益」の金額を記載しております。

(注) 3. 2025年1月31日現在、貸株が236,700株あります。

(注) 4. 2025年2月3日を分割期日として、テラエシノを新設分割会社、B・T株式会社を新設分割設立会社とする会社分割（新設分割）を行い、当社への建物の賃貸を含む、テラエシノの事業をB・T株式会社へ移管しております。

#### 5. 本株式交付後の状況

- (1) 本株式交付による当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期の変更はありません。
- (2) 本株式交付によるテラエシノの名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期の変更はありません。

#### 6. 会計処理の概要

本株式交付は、企業結合に関する取得に該当する見込みです。また、本株式交付により発生するのれん（または負ののれん）の金額に関しては、現時点では未定です。

#### 7. 今後の見通し

本株式交付により、テラエシノは当社の子会社となる予定です。なお、上記「2. (3) 本株式交付に係る割当ての内容」記載の本株式交付の下限株式数を満たすテラエシノの株主が応募し、本株式交付の実施が確定した場合には、筆頭株主である主要株主の異動が生じる見込みです。

また、本株式交付実施後は、当社を存続会社、テラエシノを消滅会社とする合併を予定しております。本株式交付及び合併が2026年1月期の業績等に与える影響については現在精査中です。詳細が判明次第、速やかにお知らせいたします。

以上